

先駆的取り組み事例の成果（課題含め）をスピード感を持って共有できる仕組みを

平成28年5月20日

NPO法人わははネット 中橋恵美子

1 地方での「子育て支援メニュー」合戦による弊害

- 自治体同士で成果と課題が検証されないまま子育て支援メニューを競い合うことによる子育て当事者の混乱と疲弊。それを見た次代の親世代が子育てイメージがネガティブに・・・

「二人目以降保育料無料」というメニューを打ち出す自治体が増えた一方、このメニューの効果で保育ニーズが予測を大幅に超えて上回り待機児童が急増。これにより緊急度の高い保育所入所希望者であっても入れない事態が起きている。

しかし、「二人目以降保育料無料」というメニューのインパクトが高いため近隣自治体も負けじと同じメニューを打ち出すことで対抗。結果、近隣自治体の待機児童も増えるという結果に。

どの自治体も子育て家庭の移転を望んでおりなんとかインパクトのあるメニューを打ち出す等してPRしている。

しかしその裏で起きている弊害については自治体間での共有が不十分である。（共有に時間がかかる）

（※二人目保育料無料化はありがたいが、保育の量の確保と併せて進めないと保育ニーズに追いつかない）
とくに自治体独自の子育て支援策について、その効果と課題を自治体間で情報共有するために取りまとめを県や国でスピード感を持ってしてほしい。

2 インターネット等を活用した結婚支援・子育て支援（アプリ等）についてはシステムの基盤等を全国共有化し県や自治体がオープンに使えるようにしてはどうか？

すでに先行している自治体をモデルとし、結婚支援や子育て支援アプリなどの開発に着手している県が今後増えると思われるが、一からシステムを作るのは効率が悪い。先行地をモデルにシステムのベースとなるものを国がオープンに使えるようにしたらより良いシステムを広く安く使えるのではないかと。

3 子育て支援と働き方（男性も女性も）改革はセットであるが行政のみならず地方企業の先進的働き方改革や取り組みについてもタイムリーに共有できる仕組みがあれば失敗が少なく他の企業も取り組みやすいのではないかと。

地元中小企業に依頼され育休中の職員に向けた「育休中に師っておきたい情報や学んでおきたいスキル等を伝える研修をしているがかなり評価が高い。こうしたプログラムや地元講師紹介等の情報バンクをつくれれば企業もワークライフバランスや子育て支援等に取り組みやすいのではないかと。

特に地方で取り組まれている「子育て支援」「少子化対策」「企業におけるワーク・ライフ・バランス推進」等々についての先駆的取り組みについて成功モデルだけでなく失敗例（課題）も含めスピード感を持って発信し調整する役割を国にお願いしたい。